

平成30年度

飛驒市公営企業会計決算審査意見書

飛驒市監査委員

飛 監 第 7 0 号

令和 元年 8 月 2 7 日

飛驒長 都 竹 淳 也 様

飛驒市監査委員 福 田 幸 博

飛驒市監査委員 澤 史 朗

平成 3 0 年度飛驒市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度飛驒市国民健康  
保険病院事業会計及び飛驒市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を  
提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 国民健康保険病院事業会計

1	業務実績	2
2	経営成績	4
3	財政状態	7
4	むすび	15

### 水道事業会計

1	業務実績	17
2	経営成績	19
3	財政状態	21
4	むすび	27

#### (注)

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - ( 0 ) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
  - ( 0 . 0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( — ) ……該当数値がないものか比較不能のもの
  - ( - 数値 ) ……減少か損失
  - ( 皆増 ) ……全額増加したもの
  - ( 皆減 ) ……全額減少したもの



## 平成30年度飛驒市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度飛驒市国民健康保険病院事業会計決算  
平成30年度飛驒市水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

令和元年7月5日、24日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

## 国民健康保険病院事業会計

### 1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

#### (1) 飛驒市民病院

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	備 考
入院	年延患者数(人)	25,372	23,508	24,007	1,864	
	1日平均患者数(人)	69.5	64.4	65.8	5.1	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	365	365	365	0	
外来	年延患者数(人)	54,522	51,754	51,699	2,768	
	1日平均患者数(人)	223.5	212.1	212.8	11.4	年延外来患者数/診療日数
	診療日数(日)	244	244	243	0	
外来入院患者比率(%)		214.9	220.2	215.3	(5.3)	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率(%)		76.4	70.8	72.3	5.5	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師(人)	5	5	4	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	40	38	37	2	
	医療技術員(人)	17	17	15	0	
	事務員(人)	5	6	5	-1	
	社会福祉士(人)	0	0	0	0	
	計	67	66	61	1	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	27,685	28,107	26,454	-422	収益/患者数
	外来	7,564	7,719	7,487	-155	

#### (2) 老人保健施設たかはら

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	備 考
入所	年延患者数(人)	22,963	25,258	26,088	-2,295	
	1日平均患者数(人)	62.9	69.2	71.5	-6.3	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	365	365	365	0	
病床利用率(%)		82.8	91.1	94.0	-8.4	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師(人)	0	0	0	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	8	9	8	-1	
	医療技術員(人)	4(1)	2(1)	4(1)	0(0)	
	事務員(人)	1(1)	1(1)	1(1)	0(0)	
	計	13(2)	12(2)	13(2)	0(0)	
入所者1人1日当たり診療収入(円)		11,880	11,698	11,741	182	収益/患者数

〈診療科別患者数〉

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 との 比較(人)	
		延人数(人)	構成比 (%)	延人数(人)	構成比 (%)	延人数(人)	構成比 (%)		
飛 驒 市 民 病 院	入 院	内科	17,187	67.7	12,887	54.8	13,722	57.2	4,300
		外科	8,185	32.3	10,621	45.2	10,285	45.1	-2,436
		眼科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	25,372	100.0	23,508	100.0	24,007	100.0	1,864
		1日平均	69.5	-	64.4	-	65.8	-	5
	外 来	内科	28,377	52.1	27,422	53.0	28,460	55.2	955
		外科	5,218	9.6	5,359	10.4	4,685	9.0	-141
		眼科	1,777	3.3	1,722	3.3	1,651	3.2	55
		整形外科	6,782	12.4	6,465	12.5	6,314	12.2	317
		小児科	4,053	7.4	2,579	5.0	2,405	4.6	1,474
		耳鼻いんこう科	1,900	3.5	2,038	3.9	1,820	3.5	-138
		脳神経外科	1,690	3.1	1,671	3.2	1,761	3.4	19
		泌尿器科	2,055	3.8	1,846	3.6	1,754	3.4	209
		婦人科	506	0.9	522	1.0	501	1.0	-16
		皮膚科	1,870	3.4	1,824	3.5	1,965	3.8	46
		心臓血管外科	294	0.5	306	0.6	383	0.7	-12
		計	54,522	100.0	51,754	100.0	51,699	100.0	2,768
		1日平均	223.5	-	212.1	-	212.8	-	12
		老人 保健 施 た か は ら 施 施	入 所	老人保健施設	22,963	-	25,258	-	26,088
1日平均	62.9			-	69.2	-	71.5	-	-6
※訪問看護 ステーション	後期高齢	-	-	119	11.2	72	3.1	-119	
	一般保険	-	-	55	5.2	136	5.9	-55	
	介護保険	-	-	887	83.6	2,109	91.0	-887	
	計	-	-	1,061	100.0	2,317	100.0	-1,061	
	1日平均	-	-	5.8	-	6.3	-	-6	

※飛驒市訪問看護ステーションは、平成 30 年 9 月 30 日でサービスの提供を終了

## 2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

### (1) 飛驒市民病院 〈収益の部〉

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,210,815,356	85.9	1,152,214,157	85.4	58,601,199	105.1
入院収益	702,414,902	49.8	660,741,508	49.0	41,673,394	106.3
外来収益	412,402,405	29.3	399,480,802	29.6	12,921,603	103.2
その他医業収益	95,998,049	6.8	91,991,847	6.8	4,006,202	104.4
医業外収益	198,273,601	14.1	197,740,560	14.6	533,041	100.3
受取利息及び配当金	1,280,000	0.1	1,707,397	0.1	-427,397	75.0
他会計補助金	164,548,000	11.7	161,617,000	12.0	2,931,000	101.8
患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	26,410,876	1.9	27,551,914	2.0	-1,141,038	95.9
その他医業外収益	6,034,725	0.4	6,864,249	0.5	-829,524	87.9
計	1,409,088,957	100.0	1,349,954,717	100.0	59,134,240	104.4
当年度純損失	52,594,398	-	52,525,658	-	68,740	100.1
合 計	1,461,683,355	-	1,402,480,375	-	59,202,980	104.2

### 〈費用の部〉

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減(円)	前年度 対比 率 %
	金額(円)	構成 比%	金額(円)	構成 比%		
医業費用	1,416,009,663	96.9	1,357,695,338	96.8	58,314,325	104.3
給与費	891,549,729	61.0	847,326,505	60.4	44,223,224	105.2
材料費	145,997,265	10.0	141,110,966	10.1	4,886,299	103.5
経費	238,362,894	16.3	227,238,983	16.1	11,123,911	104.9
減価償却費	134,364,574	9.2	138,549,950	9.9	-4,185,376	97.0
資産減耗費	2,562,636	0.2	705,608	0.1	1,857,028	363.2
研究研修費	3,172,565	0.2	2,763,326	0.2	409,239	114.8
医業外費用	45,673,692	3.1	44,785,037	3.2	888,655	102.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,229,021	0.2	3,665,004	0.3	-435,983	88.1
患者外給食材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	42,444,671	2.9	41,120,033	2.9	1,324,638	103.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,461,683,355	100.0	1,402,480,375	100.0	59,202,980	104.2
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,461,683,355	-	1,402,480,375	-	59,202,980	104.2



① 収益について

ア 医業収益は1,210,815,356円で、前年度と比較して58,601,199円(5.1%)の増であり、その主なものは、入院収益41,673,394円(6.3%)の増、外来収益12,921,603円(3.2%)の増である。

イ 医業外収益は198,273,601円で、前年度と比較して533,041円(0.3%)の増であり、その主なものは、他会計補助金2,931,000円(1.8%)の増、長期前受金戻入1,141,038円(4.1%)の減である。

② 費用について

ア 医業費用は1,416,009,663円で、前年度と比較して58,314,325円(4.3%)の増であり、その主なものは、給与費44,223,224円(5.2%)の増である。

イ 医業外費用は45,673,692円で、前年度と比較して888,655円(2.0%)の増であり、その主なものは、雑支出1,324,638円(3.2%)の増である。

(2) 老人保健施設たかはら

<収益の部>

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	275,321,352	91.3	298,306,847	91.5	-22,985,495	92.3
介護収益	272,791,992	90.4	295,459,830	90.6	-22,667,838	92.3
その他介護収益	2,529,360	0.9	2,847,017	0.9	-317,657	88.8
介護外収益	26,319,547	8.7	27,647,529	8.5	-1,327,982	95.2
他会計補助金	2,145,000	0.7	2,278,000	0.7	-133,000	94.2
長期前受金戻入	17,389,891	5.8	17,256,891	5.3	133,000	100.8
その他介護外収益	6,784,656	2.2	8,112,638	2.5	-1,327,982	83.6
計	301,640,899	100.0	325,954,376	100.0	-24,313,477	92.5
当年度純損失	24,003,265	-	5,125,343	-	18,877,922	-
合 計	325,644,164	-	331,079,719	-	-5,435,555	98.4

<費用の部>

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	313,186,996	96.2	319,232,558	96.4	-6,045,562	98.1
給与費	199,893,121	61.4	212,099,602	64.1	-12,206,481	94.2
材料費	6,677,572	2.1	7,537,535	2.3	-859,963	88.6
経 費	79,086,530	24.3	71,369,088	21.5	7,717,442	110.8
減価償却費	27,375,110	8.4	28,095,036	8.5	-719,926	97.4
資産消耗費	43,500	0.0	21,430	0.0	22,070	203.0
研究研修費	111,163	0.0	109,867	0.0	1,296	101.2
介護外費用	12,457,168	3.8	11,847,161	3.6	610,007	105.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,364,521	1.6	5,695,177	1.7	-330,656	94.2
雑支出	7,092,647	2.2	6,151,984	1.9	940,663	115.3
特別損失	0	0	0	0.0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0	0
計	325,644,164	100.0	331,079,719	100.0	-5,435,555	98.4
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	325,644,164	-	331,079,719	-	-5,435,555	98.4

① 収益について

ア 介護収益は 275,321,352 円で、前年度と比較し 22,985,495 円 (7.7%) の減であり、その主なものは、介護収益 22,667,838 円 (7.7%) の減である。

イ 介護外収益は 26,319,547 円で、前年度と比較し 1,327,982 円 (4.8%) の減であり、その主なものは、他会計補助金 133,000 円 (5.8%) の減、その他介護外収益 1,327,982 円 (16.4%) の減である。

② 費用について

ア 介護費用は 313,186,996 円で、前年度と比較し 6,045,562 円 (1.9%) の減であり、その主なものは、給与費 12,206,481 円 (5.8%) の減、経費 7,717,442 円 (10.8%) の増、減価償却費 719,926 円 (2.6%) の減である。

イ 介護外費用は 12,457,168 円で、前年度と比較し 610,007 円 (5.1%) の増であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 330,656 円 (5.8%) の減、雑支出 940,663 円 (15.3%) の増である。

最近 3 ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(1) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	30 年度-29 年度
総 収 益	1,710,729,856	1,687,658,748	1,659,057,115	23,071,108
総 費 用	1,787,327,519	1,744,028,884	1,758,627,949	43,298,635
純 利 益	-76,597,663	-56,370,136	-99,570,834	-20,227,527
経常利益	-76,597,663	-56,370,136	-78,016,917	-20,227,527
特別利益	0	0	-21,553,917	0
医業収益	1,486,136,708	1,462,265,859	1,442,325,923	23,870,849
医業費用	1,729,196,659	1,687,281,003	1,672,163,067	41,915,656
医業利益	-243,059,951	-225,015,144	-229,837,144	-18,044,807

(2) 収益率

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
総収支比率	95.7	96.8	94.3	総収益/総費用*100
医業収支比率	85.9	86.7	86.3	医業収益/医業費用*100

※ 総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

### 3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,663,492,855	49.6	1,782,816,839	50.5	-119,323,984	93.3
有形固定資産	1,663,492,855	49.6	1,782,816,839	50.5	-119,323,984	93.3
建物	1,449,941,402	43.2	1,553,504,829	44.0	-103,563,427	93.3
構築物	3,493,750	0.1	3,769,042	0.1	-275,292	92.7
器械及び備品	206,140,886	6.2	222,349,854	6.3	-16,208,968	92.7
車両及び運搬具	3,668,497	0.1	2,199,834	0.1	1,468,663	166.8
リース資産	248,320	0.0	993,280	0.0	-744,960	25.0
流動資産	1,693,513,311	50.4	1,747,527,142	49.5	-54,013,831	96.9
現金預金	1,248,433,215	37.2	1,294,897,084	36.7	-46,463,869	96.4
未収金	428,455,979	12.8	438,150,948	12.4	-9,694,969	97.8
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
貯蔵品	11,624,117	0.3	9,479,110	0.3	2,145,007	122.6
合 計	3,357,006,166	100.0	3,530,343,981	100.0	-173,337,815	95.1

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	466,851,107	13.9	538,559,950	15.3	-71,708,843	86.7
企業債	466,851,107	13.9	538,311,630	15.3	-71,460,523	86.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	466,851,107	13.9	538,311,630	15.3	-71,460,523	86.7
リース債務	0	0.0	248,320	0.0	-248,320	皆減
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	0
流動負債	225,680,870	6.7	233,463,412	6.6	-7,782,542	96.7
企業債	71,464,317	2.1	83,954,138	2.4	-12,489,821	85.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,464,317	2.1	83,954,138	2.4	-12,489,821	85.1
リース債務	248,320	0.0	744,960	0.0	-496,640	33.3
未払金	106,693,377	3.2	103,358,844	2.9	3,334,533	103.2
引当金	42,274,856	1.3	40,405,470	1.2	1,869,386	104.6
賞与引当金	42,274,856	1.3	40,405,470	1.2	1,869,386	104.6
その他流動負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
繰延収益	343,161,808	10.3	363,555,575	10.3	-20,393,767	94.4
長期前受金	869,637,779	25.9	846,230,779	24.0	23,407,000	102.8
国庫補助金	13,675,000	0.4	13,675,000	0.4	0	100.0
県補助金	29,351,000	0.9	29,351,000	0.8	0	100.0
他会計補助金	826,611,779	24.6	803,204,779	22.8	23,407,000	102.9
収益化累計額	-526,475,971	-15.6	-482,675,204	-13.7	-43,800,767	109.1
国庫補助金	-5,197,663	-0.1	-4,877,669	-0.1	-319,994	106.6
県補助金	-23,603,815	-0.7	-22,761,281	-0.7	-842,534	103.7
他会計補助金	-497,674,493	-14.8	-455,036,254	-12.9	-42,638,239	109.4
負債合計	1,035,693,785	30.9	1,135,578,937	32.2	-99,885,152	91.2
資本金	2,133,448,497	63.5	2,133,448,497	60.4	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	63.5	2,133,448,497	60.4	0	100.0
剰余金	187,863,884	5.6	261,316,547	7.4	-73,452,663	71.9
資本剰余金	138,274,875	4.1	135,129,875	3.8	3,145,000	102.3
寄附金	121,419,875	3.6	118,274,875	3.3	3,145,000	102.7
その他資本剰余金	16,855,000	0.5	16,855,000	0.5	0	100.0
利益剰余金	49,589,009	1.5	126,186,672	3.6	-76,597,663	39.3
減債積立金	284,669,000	8.5	284,669,000	8.1	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	3.9	129,557,610	3.7	0	100.0
当年度末処理欠損金	-364,637,601	-10.9	-288,039,938	-8.2	-76,597,663	126.6
前年度繰越欠損金	-288,039,938	-8.6	-231,669,802	-6.6	-56,370,136	124.3
当年度純損失	-76,597,663	-2.3	-56,370,136	-1.6	-20,227,527	135.9
資本合計	2,321,312,381	69.1	2,394,765,044	67.8	-73,452,663	96.9
負債資本合計	3,357,006,166	100.0	3,530,343,981	100.0	-173,337,815	95.1

(1) 資産について

当年度の資産総額は3,357,006,166円で、この内訳は、固定資産1,663,492,855円と流動資産1,693,513,311円である。

資産総額は、前年度と比較して173,337,815円(4.9%)の減であり、これは、主に有形固定資産119,323,984円(6.7%)、現金預金46,463,869円(3.6%)の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	103,563,427円の減
構築物	275,292円の減
器械及び備品	16,208,968円の減
車両及び運搬具	1,468,663円の増
リース資産	744,960円の減

イ 流動資産の減の理由

現金預金	46,463,869円の減
貯蔵品	2,145,007円の増

ウ 未収金は889件428,455,979円で、この主なものは医業未収金であるが、保険給付にかかるものは19件197,278,838円である。なお、過年度分の未収金は147件2,777,668円である。

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
固定資産構成比率	49.6	50.5	52.3	固定資産/(固定資産+流動資産)*100
流動資産構成比率	50.4	49.5	47.7	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は1,035,693,785円で、この内訳は、固定負債466,851,107円、流動負債225,680,870円、繰延収益343,161,808円である。

負債総額は、前年度と比較して99,885,152円(8.8%)の減であった。

ア 固定負債の減の理由

企業債	71,460,523円の減
リース債務	248,320円の減

イ 流動負債の減の理由

企業債	12,489,821円の減
未払金	3,334,533円の増
賞与引当金	1,869,386円の増

ウ 繰延収益の減の理由	
長期前受金	23,407,000 円の増
収益化累計額	43,800,767 円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は 2,321,312,381 円で、この内訳は、資本金 2,133,448,497 円、剰余金 187,863,884 円である。

ア 剰余金の減の理由	
資本剰余金	3,145,000 円の増
利益剰余金	76,597,663 円の減

最近 3 ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
固定負債構成比率	13.9	15.3	17.1	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	6.7	6.6	6.1	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	79.4	78.1	76.8	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※ 構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は 100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
自己資本金	63.5	60.4	57.9	自己資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
固定比率	62.4	64.6	68.0	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	750.4	748.5	786.3	流動資産/流動負債*100
当座比率	743.0	742.3	779.8	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

- ※ 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- ※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。
- ※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
流動資産 (A)	1,693,513,311	1,747,527,142	-54,013,831
流動負債 (B)	225,680,870	233,463,412	-7,782,542
運転資本 (A)-(B)	1,467,832,441	1,514,063,730	-46,231,289

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

飛驒市民病院

(単位:円)

区分	30年度	29年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益 (△は当期純損失)	-52,594,398	-52,525,658	-68,740
減価償却費	134,364,574	138,549,950	-4,185,376
賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,959,595	2,733,498	226,097
その他引当金の増減額 (減少は△)	0	-5,363,550	5,363,550
長期前受金戻入額	-26,410,876	-27,551,914	1,141,038
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	-1,280,000	-1,707,397	427,397
支払利息	3,229,021	3,665,004	-435,983
固定資産除却費	2,431,800	453,705	1,978,095
未収金の増減額 (増加は△)	-1,421,584	-19,339,783	17,918,199
貯蔵品の増減額 (増加は△)	-2,108,815	277,887	-2,386,702
未払金の増減額 (減少は△)	-905,332	6,855,251	-7,760,583
引当金の増加額	—	—	—
寄附金の増加額	—	—	—
小計	58,263,985	46,046,993	12,216,992
利息及び配当金の受取額	1,280,000	1,707,397	-427,397
利息の支払額	-3,229,021	-3,665,004	435,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,314,964	44,089,386	12,225,578
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の購入による支出	-39,737,000	-20,629,812	-19,107,188
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,187,000	14,078,000	109,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-25,550,000	-6,551,812	-18,998,188
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-60,900,265	-60,464,282	-435,983
一般会計からの繰入金	—	—	—
リース債務の返済による支出	-744,960	-744,960	0
寄付による収入	3,145,000	2,550,000	595,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-58,500,225	-58,659,242	159,017
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	-27,735,261	-21,121,668	-6,613,593
<b>V 資金期首残高</b>	429,874,946	450,996,614	-21,121,668
<b>VI 訪問看護ステーションの資金期首残高</b>	53,752,403	0	53,752,403
<b>VII 資金期末残高</b>	455,892,088	429,874,946	26,017,142

本表は間接法により作成している。



老人保健施設たかはら

(単位:円)

区分	30年度	29年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益 (△は当期純損失)	-24,003,265	-5,125,343	-18,877,922
減価償却費	27,375,110	28,095,036	-719,926
賞与引当金の増減額 (減少は△)	-1,090,209	393,936	-1,484,145
長期前受金戻入額	-17,389,891	-17,256,891	-133,000
支払利息	5,364,521	5,695,177	-330,656
固定資産除却損 (除去費)	43,500	21,430	22,070
未収金の増減額 (増加は△)	11,116,553	6,321,700	4,794,853
貯蔵品の増減額 (増加は△)	-36,192	-143,968	107,776
未払金の増減額 (減少は△)	4,239,865	402,870	3,836,995
引当金の増加額	—	—	—
寄附金の増加額	—	—	—
小計	5,619,992	18,403,947	-12,783,955
利息の支払額	-5,364,521	-5,695,177	330,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,471	12,708,770	-12,453,299
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の購入による支出	-5,154,000	-1,246,000	-3,908,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,220,000	9,087,000	133,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,066,000	7,841,000	-3,775,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-23,050,079	-22,719,423	-330,656
一般会計からの繰入金	—	—	—
寄附による収入	0	30,000	-30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-23,050,079	-22,689,423	-360,656
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	-18,728,608	-2,139,653	-16,588,955
<b>V 資金期首残高</b>	811,269,735	813,409,388	-2,139,653
<b>VI 資金期末残高</b>	792,541,127	811,269,735	-18,728,608

本表は間接法により作成している。

訪問看護ステーション

(単位:円)

区分	30 年度	29 年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△は当期純損失)	0	1,280,865	皆減
賞与引当金の増減額 (減少は△)	0	-648,280	皆減
未収金の増減額 (増加は△)	0	200,138	皆減
貯蔵品の増減額 (増加は△)	0	11,818	皆減
未払金の増減額 (減少は△)	0	-599,686	皆減
引当金の増加額	—	—	—
小計	0	244,855	皆減
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	244,855	皆減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金増加額(又は減少額)	0	244,855	-244,855
V 資金期首残高	53,752,403	53,507,548	244,855
VI 資金期末残高	-53,752,403	53,752,403	0

本表は間接法により作成している。

#### 4 むすび

##### 【病院の経営内容について】

平成30年度の飛驒市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が25,372人で前年度に比べ1,864人増加し、外来延患者数は54,522人で前年度に比べ2,768人増加した。

入院患者の内訳としては、75歳以上の後期高齢者が前年度と比べ1,627人の増加（9.1%の増）、90歳以上は前年度と比べ343人増加（6.6%の増）となっている。

医業収益では、総患者数の増加により、前年度に比べ入院収益で4,167万3千円増加、外来収益で1,292万2千円増加した。

健康診断・人間ドックは、一部の婦人検診が無くなったため前年度より405名の利用者が減少（12.2%の減）しているが、病気を初期の軽度な段階で発見できることから、引き続き利用者増に向けて取り組んで頂きたい。

##### 【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、看護師の不足が解消されない深刻な状況が続いている。そうした中、平成30年7月から派遣医師が1名増員になり6名の診療体制となったことは、これまでの医師招聘活動にかかる成果である。

また、常勤の小児科医師を迎えたことにより、小児外来患者数が、1,474人増加（57.2%の増）となった。これまで飛驒圏内で治療が受けられなかった、アレルギー専門医師の技術を活かして、子どもたちの小児医療の向上にも大きく貢献していると考えられる。

しかしながら、まだまだ常勤医師体制が十分でない中、非常勤医師の応援を求めることにより、給与費全体の医業収益に占める医師給与の割合は73.6%に達しており、人件費率の高さが際立っている。

今後も研修医や看護学生の受入を積極的に進めていく「大学から求められる病院」という方針は評価できるが、市民病院での研修に参加した研修医等が、将来的に常勤医師として就業できるよう、研修内容の充実や対応に配慮されたい。また、こういった経営や医師との連携等、市民病院の努力がより多くの市民に伝わる方策を更に工夫されたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられており、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、新たな未収金の発生防止対策に取り組まれ、引き続き回収に努められたい。

【たかはらの経営内容について】

老人保健施設たかはらについては、退職者等により深刻な介護職員の不足が生じ、入所者数を大幅に調整したことで、前年度に比べ2,295人減少となり、入所利用率は前年度より8.3%下降し82.8%となった。また、介護収益は前年度に比べ2,298万5千円減少した。一般会計から企業債償還金の利子に対する繰入を214万5千円受けたが、入所者数の減により、介護報酬に係る加算が取れなかったこと等が影響し、2,400万3千円の純損失を計上し、前年度より大幅な赤字決算となった。

【たかはらの経営以外の全般】

老人保健施設たかはらに関しては、介護職員の雇用確保が厳しい中ではあるが、経営形態の見直しを行い、必要な介護職員の雇用確保に努め、入所者数の増加と入所待機者の減少に努めていただきたい。

最後に、医療従事者の健康管理に配慮した上で原則として「患者を断らない」救急医療体制の維持と、市民に信頼される安全・安心な医療サービスを提供する地域に密接した病院として、また、介護サービスを提供する地域の老人保健施設として、引き続きその役割を果たされることを望むものである。

## 水道事業会計

平成 28 年度から飛騨市簡易水道事業が水道事業へ統合されており、これより以前の決算額からは大きく変動していることに注意が必要である。

このため、注記には、決算額の過年度比較において参考となるものを表示した。

### 1 業務実績

最近 5 ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
給水区域内人口(人)	23,597	24,020	24,529	17,550	17,706
給水戸数(戸)	9,650	9,713	9,744	6,974	6,991
給水人口(人)	23,813	24,248	24,470	17,508	17,654
普及率(%)	100.9	100.9	99.8	99.8	99.7
配水能力(m <sup>3</sup> )	12,260	12,260	12,260	11,800	11,800
年間配水量(m <sup>3</sup> )	3,226,548	3,290,373	3,354,823	2,432,444	2,646,794
年間給水量(m <sup>3</sup> )	2,536,479	2,585,017	2,603,111	1,898,411	1,942,821
1日平均給水量(m <sup>3</sup> )	6,949	7,082	7,132	5,187	5,323
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	10,942	11,002	10,814	7,761	8,738
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	8,840	9,015	9,191	6,646	7,251
施設利用率(%)	72.1	73.5	75.0	56.3	61.5
負荷率(%)	63.7	81.9	85.0	85.6	83.0
最大稼働率(%)	89.2	89.7	88.2	65.8	74.1
有収水量率(%)	78.6	78.6	77.6	78.0	73.4
職員数(人)	7	7	7	6	5

- ※ 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
- ※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
- ※ 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 有収水量率 = 年間給水量 ÷ 年間配水量 × 100

※注

種別	平成 30 年度		
	計	旧上水道	旧簡易水道
年間給水量(m <sup>3</sup> )	2,536,479	1,846,829	689,650
年間配水量(m <sup>3</sup> )	3,226,548	2,258,850	967,698
有収水量率(%)	78.6	81.8	71.3

種別	平成 30 年度		
	旧上水道計	古川上水道	神岡上水道
年間給水量(m <sup>3</sup> )	1,846,829	1,196,034	650,795
年間配水量(m <sup>3</sup> )	2,258,850	1,416,893	841,957
有収水量率(%)	81.8	84.4	77.2

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
営業収益(千円)	365,271	366,259	369,296	272,275	280,601
営業費用(千円)	445,320	448,878	432,107	192,956	194,907
経常利益(千円)	58,236	64,578	95,343	88,283	91,947
営業利益経常利益率(%)	15.9	17.6	25.8	32.4	32.8
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	140.00	139.70	139.44	140.52	140.65
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	124.05	121.63	110.51	99.42	97.79

※ 営業利益経常利益率＝経常利益÷営業収益×100

(1) 前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は 23,813 人で、前年度に比較して 435 人 (1.8%) の減である。  
給水戸数は 9,650 戸で、前年度に比較して 63 戸 (0.6%) の減であり、普及率は 100.9% である。
- イ 年間配水量は 3,226,548 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して 63,825 (1.9%) の減である。  
年間給水量は 2,536,479 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して 48,538 m<sup>3</sup> (1.9%) の減である。その結果、有収水量率は 78.6%で、前年度と比較して増減はなかった。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 355,104,633 円で、これを年間有収水量 2,536,479 m<sup>3</sup>で除すると、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 140.00 円となり、前年度より 0.30 円高くなった。
- エ 給水原価は、経常経費 (営業費用 445,320,440 円と営業外費用 18,930,138 円の合計額 464,250,578 円) から、受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費合計 0 円、長期前受金戻入 149,592,775 円を差し引いた額を年間有収水量 2,536,479 m<sup>3</sup>で除すると、1 m<sup>3</sup>当たり 124.05 円となり、前年度と比較すると 2.42 円高くなった。

## 2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度 差 引 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給水収益	355,104,633	97.2	361,135,860	98.6	-6,031,227	-1.7
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	10,166,208	2.8	5,123,370	1.4	5,042,838	98.4
営業収益(a)	365,270,841	100.0	366,259,230	100.0	-988,389	-0.3
原水及び浄水費	93,192,945	25.5	89,067,849	24.3	4,125,096	4.6
配水及び給水費	45,530,582	12.5	38,123,277	10.4	7,407,305	19.4
総係費	72,804,959	19.9	85,042,340	23.2	-12,237,381	-14.4
減価償却費	229,585,745	62.9	226,352,277	61.8	3,233,468	1.4
資産減耗費	4,206,209	1.2	10,292,128	2.8	-6,085,919	-59.1
営業費用(b)	445,320,440	121.9	448,877,871	122.6	-3,557,431	-0.8
営業利益 (c)=(a)-(b)	-80,049,599	-21.9	-82,618,641	-22.6	2,569,042	-3.1
受取利息及び配当金	1,160,000	0.3	1,592,053	0.4	-432,053	-27.1
他会計補助金	6,426,708	1.8	7,230,211	2.0	-803,503	-11.1
長期前受金戻入	149,592,775	41.0	155,808,020	42.5	-6,215,245	-4.0
雑収益	35,960	0.0	3,915,986	1.1	-3,880,026	-99.1
営業外収益(d)	157,215,443	43.0	168,546,270	46.0	-11,330,827	-6.7
当年度総利益(f)=(c)+(d)	77,165,844	21.1	85,927,629	23.5	-8,761,785	-10.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,558,567	5.1	20,735,423	5.7	-2,176,856	-10.5
雑支出	371,571	0.1	614,148	0.2	-242,577	-39.5
営業外費用(e)	18,930,138	5.2	21,349,571	5.8	-2,419,433	-11.3
経常利益 (g)=(f)-(e)	58,235,706	15.9	64,578,058	17.6	-6,342,352	-9.8
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
特別利益(h)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	84,105	0.0	72,320	0.0	11,785	16.3
災害による損失	873,894	0.2	0	—	873,894	皆増
特別損失(i)	957,999	0.3	72,320	0.0	885,679	1,224.7
当年度純利益(j)=(g)+(h)- (i)	57,277,707	15.7	64,505,738	17.6	-7,228,031	-11.2

(1) 収益について

- ア 営業収益は 365,270,841 円で、前年度と比較し 988,389 円 (0.3%) の減である。  
その内訳は、給水収益 6,031,227 円 (1.7%) の減、その他営業収益は 5,042,838 円 (98.4%) の増である。
- イ 営業外収益は 157,215,443 円で、前年度と比較し 11,330,827 円 (6.7%) の減である。  
その内訳は、受取利息及び配当金 432,053 円 (27.1%) の減、他会計補助金 803,503 円 (11.1%) の減、長期前受金戻入 6,215,245 円 (4.0%) の減、雑収益は 3,880,026 円 (99.1%) の減である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 445,320,440 円で、前年度と比較し 3,557,431 円 (0.8%) の減である。その内訳は、原水及び浄水費 4,125,096 円 (4.6%) の増、配水及び給水費は 7,407,305 円 (19.4%) の増、総係費 12,237,381 円 (14.4%) の減、減価償却費 3,233,468 円 (1.4%) の増、資産減耗費は 6,085,919 円 (59.1%) の減である。
- イ 営業外費用は 18,930,138 円で、前年度と比較し 2,419,433 円 (11.3%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,176,856 円 (10.5%) の減、雑支出 242,577 円 (39.5%) の減である。

最近 3 ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	30 年度-29 年度
総 収 益	522,486,284	534,805,500	552,604,809	-12,319,216
総 費 用	465,208,577	470,299,762	456,076,367	-5,091,185
営 業 収 益	365,270,841	366,259,230	369,295,831	-988,389
営 業 費 用	445,320,440	448,877,871	432,106,610	-3,557,431

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常利益	58,235,706	64,578,058	95,343,158
特別利益	0	0	1,316,800
特別損失	957,999	72,320	131,516
純 利 益	57,277,707	64,505,738	96,528,442
営業利益	-80,049,599	-82,618,641	-62,810,779

- ※ 純利益 (57,277,707 円) は、前年度から 7,228,031 円 (11.2%) 減少しているものの、良好な決算である。
- ※ 営業利益 (-80,049,599 円) は、昨年度の単年度事業であるアセットマネジメント策定費用等の総係費 12,237,381 円 (14.4%) 減や固定資産の除却費用である資産減耗費 6,085,919 円 (59.1%) の減により、昨年度より 2,569,042 円の増加となった。



最近3ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
総収支比率	112.3	113.7	121.2	総収益/総費用*100
営業収支比率	82.0	81.3	85.2	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※ 総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

### 3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,194,192,672	76.9	5,316,317,470	77.4	-122,124,798	97.7
有形固定資産	5,194,192,672	76.9	5,316,317,470	77.4	-122,124,798	97.7
土地	60,691,106	0.9	60,691,106	0.9	0	100.0
建物	81,357,056	1.2	85,555,541	1.2	-4,198,485	95.1
構築物	4,655,282,269	68.9	4,788,555,970	69.7	-133,273,701	97.2
機械及び装置	366,994,787	5.4	347,133,918	5.1	19,860,869	105.7
車両及び運搬具	371,500	0.0	834,550	0.0	-463,050	44.5
工具器具及び備品	11,295,954	0.2	13,259,385	0.2	-1,963,431	85.2
建設仮勘定	18,200,000	0.3	20,287,000	0.3	-2,087,000	89.7
流動資産	1,558,570,583	23.1	1,551,413,728	22.6	7,156,855	100.5
現金預金	1,517,327,003	22.5	1,505,992,001	21.9	11,355,002	100.8
未収金	35,562,889	0.5	39,752,725	0.6	-4,189,836	89.5
貸倒引当金	-23,389	-0.0	-22,698	-0.0	-691	103.0
貯蔵品	704,080	0.0	691,700	0.0	12,380	101.8
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
合 計	6,752,763,255		6,967,278,323	100.0	-114,967,943	98.3

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	779,255,643	11.5	873,561,099	12.7	-94,305,456	89.2
建設改良等企業債	754,844,329	11.2	849,149,785	12.4	-94,305,456	88.9
その他引当金	24,411,314	0.4	24,411,314	0.4	0	100.0
流動負債	198,131,623	2.9	174,339,458	2.5	23,792,165	113.6
建設改良等企業債	94,305,456	1.4	92,855,698	1.4	1,449,758	101.6
未払金	95,214,912	1.4	73,191,748	1.1	22,023,164	130.1
前受金	561	0.0	0	0.0	561	皆増
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
引当金	3,610,694	0.1	3,287,692	0.0	323,002	109.8
賞与引当金	3,610,694	0.1	3,287,692	0.0	323,002	109.8
その他引当金	0	0.0	0	-	0	-
その他流動負債	0	0.0	4,320	0.0	-4,320	13.0
繰延収益	3,107,211,148	46.0	3,208,943,507	46.7	-101,732,359	96.8
長期前受金	3,873,253,082	57.4	3,828,908,607	55.8	44,344,475	101.2
長期前受金収益化累計額	-766,041,934	11.3	-619,965,100	-9.0	-146,076,834	123.6
負債合計	4,084,598,414	60.5	4,256,844,064	62.0	-172,245,650	96.0
資本金	1,113,937,596	16.5	1,113,937,596	16.2	0	100.0
自己資本金	1,113,937,596	16.5	1,113,937,596	16.2	0	100.0
剰余金	1,554,227,245	23.0	1,496,949,538	21.8	57,277,707	103.8
資本剰余金	61,628,259	0.9	61,628,259	0.9	0	100.0
工事負担金	37,747,072	0.6	37,747,072	0.5	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国県補助金	1,471,253	0.0	1,471,253	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,320,129	0.0	2,320,129	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,492,598,986	22.1	1,435,321,279	20.9	57,277,707	104.0
減債積立金	119,124,000	1.8	81,724,000	1.2	37,400,000	145.8
利益積立金	130,070,000	1.9	130,070,000	1.9	0	100.0
建設改良積立金	726,809,450	10.8	726,809,450	10.6	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	516,595,536	7.7	496,717,829	7.2	19,877,707	104.0
前年度繰越利益剰余金	400,717,829	5.9	335,298,091	4.9	65,419,738	119.5
その他未処分利益剰余金変動額	58,600,000	0.9	96,914,000	1.4	-38,314,000	60.5
当年度純利益	57,277,707	0.8	64,505,738	0.9	7,228,031	88.8
資本合計	2,668,164,841	39.5	2,610,887,134	38.0	57,277,707	102.2
負債資本合計	6,752,763,255	100.0	6,867,731,198	100.0	-114,967,943	98.3

(1) 資産について

当年度の資産総額は6,752,763,255円で、この内訳は固定資産5,194,192,672円及び流動資産1,558,570,583円である。

資産総額は、前年度と比較して114,967,943円(1.7%)の減であり、これは固定資産122,124,798円(2.3%)の減に対し、流動資産7,156,855円(0.5%)の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	4,198,485円の減
構築物	133,273,701円の減
機械及び装置	19,860,869円の増
車両及び運搬具	463,050円の減
工具器具及び備品	1,963,431円の減
建設仮勘定	2,087,000円の減

イ 流動資産の増の理由

現金預金	11,335,002円の増
未収金	4,189,836円の減
貸倒引当金	691円の減
貯蔵品	12,380円の増

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
固定資産構成比率	76.9	77.4	77.9	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100
流動資産構成比率	23.1	22.6	22.1	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は4,084,598,414円で、この内訳は固定負債779,255,643円、流動負債198,131,623円及び繰延収益3,107,211,148円である。

負債総額は、前年度と比較して172,245,650円の減(4.0%)であり、これは固定負債94,305,456円(10.8%)の減、流動負債23,792,165円(13.6%)の増、繰延収益101,732,359円(3.2%)の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建設改良等企業債	94,305,456円の減
----------	---------------

イ 流動負債の増の理由

建設改良等企業債	1,449,758円の増
未払金	22,023,164円の増
賞与引当金	323,002円の増
その他流動負債	4,320円の減
前受金	561円の増

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	44,344,475円の増
長期前受金収益化累計額	146,076,834円の減

(3) 資本について

当年度の資本合計は 2,668,164,841 円で、この内訳は資本金 1,113,937,596 円及び剰余金 1,554,227,245 円である。

資本合計は、前年度と比較して 57,277,707 円 (2.2%) の増であり、これは剰余金 57,277,707 円 (3.8%) の増によるものである。

ア 資本金の増減なし

自己資本金 1,113,937,596 円

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金 57,277,707 円の増

最近 3 ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
固定負債構成比率	11.5	12.7	14.0	固定負債/負債資本合計 *100
流動負債構成比率	2.9	2.5	1.8	流動負債/負債資本合計 *100
自己資本構成比率	85.6	84.8	84.2	(資本金+剰余金+評価差額 等+繰延収益)/負債資本合 計*100

※ 各構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※ 三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
自己資本金	16.5	16.0	16.0	自己資本金/負債総資本合 計*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
固定比率	89.9	91.3	92.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	786.6	889.9	1,210.8	流動資産/流動負債*100
当座比率	783.8	886.6	1,206.3	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

- ※ 固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。
- ※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%(2倍以上)
- ※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
流動資産(A)	1,558,570,583	1,551,413,728	7,156,855
流動負債(B)	198,131,623	174,339,458	23,792,165
運転資本(A)-(B)	1,360,438,960	1,377,074,270	-16,635,310

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度	29年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	57,277,707	64,505,738	-7,228,031
減価償却費	229,585,745	226,352,277	3,233,468
減損損失	0	0	0
災害による損失	873,894	0	873,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	691	-24,009	24,700
受取利息及び配当金	-1,160,000	-1,592,053	432,053
支払利息	18,558,567	20,735,423	-2,176,856
固定資産の売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	4,710,396	-3,577,516	8,287,912
未払金の増減額(△は減少)	23,780,884	23,356,854	424,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	-12,380	-62,620	50,240
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	323,002	-6,473,562	6,796,564
前受金の増減額	561	-3,704	4,265
預り金の増減額	-4320	4,320	-8640
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	-149,592,775	-155,808,020	6,215,245
固定資産除却費	4,204,209	10,290,528	-6,086,319
長期前受金戻入額の調整	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	188,546,181	177,703,656	10,842,525
受取利息及び配当金	1,160,000	1,592,053	-432,053
支払利息及び企業債取扱諸費	-18,558,567	-20,735,423	2,176,856
業務活動によるキャッシュ・フロー計	171,147,614	158,560,286	12,587,328
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	-106,302,770	-100,200,290	-6,102,480
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,592,416	33,973,912	-1,381,496
工事負担金収入	6,753,440	9,986,560	-3,233,120
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	-66,956,914	-56,239,818	-10,717,096
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-92,855,698	-96,914,623	4,058,925
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	-92,855,698	-96,914,623	4,058,925
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	11,335,002	5,405,845	5,929,157
<b>V 資金期首残高</b>	1,505,992,001	1,500,586,156	5,405,845
<b>VI 資金期末残高</b>	1,517,327,003	1,505,992,001	11,335,002

本表は間接法により作成している。

#### 4 むすび

平成30年度の業務実績をみると、給水人口は435人、1.8%、給水戸数は63戸、0.6%と前年度に比べそれぞれ減少した。

また、年間配水量は63,825m<sup>3</sup>、1.9%の減、年間給水量は、48,538m<sup>3</sup>、1.9%の減となった。有収水量率は78.6%と前年度と同率だった。有収水量率は、全国平均で89.9%、類似団体は82.0%（平成29年度地方公営企業年鑑より）であり、当市はこれらを下回っている。

なお、有収水量率の改善策として、漏水探査や漏水箇所の修繕を継続的に行うなどの取り組みがされているが、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、より一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に引き続き努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ722万8千円、11.2%減少し、5,727万8千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金4億71万8千円とその他未処分利益剰余金変動額5,860万円を加えた5億1,659万6千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が786.6%となり、前年度に比べ103.3ポイント下降した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、85.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。引き続き財政の健全性が維持され、良好であるとはいえ、流動比率が年々大幅に低下していることは注視すべき事項である。

今後の水道事業は、急激な人口減少や節水機器の普及などから水道使用量の増加が見込めず、料金収入の増収が期待できない状況の中で、将来的に必要となる多額の施設更新費用が発生することにより、事業経営が益々厳しくなっていくものと考えられる。

以上のことから、今後については委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い、費用の抑制を図るとともに、使用者の理解を得た上での料金の値上げも一つの案とした適正な料金の検討をし、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう、施設運営の合理化等、より一層の効率的な経営をお願いするものである。

そしてこれまでと同様に、安全、安心で良質な水を安定的かつ継続的な供給に取り組まれることを要望する。